



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月7日
東

上場会社名 株式会社いなげや 上場取引所
 コード番号 8182 URL <https://www.inageya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本杉 吉員
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 羽村 一重 (TEL) 042-537-5111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	189,026	△1.6	1,604	△38.1	1,832	△36.0	1,072	△48.9
2022年3月期第3四半期	192,195	△6.0	2,591	△58.7	2,865	△56.2	2,097	△53.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,803百万円(△12.7%) 2022年3月期第3四半期 2,065百万円(△53.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	23.14	—
2022年3月期第3四半期	45.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	103,648	57,991	54.8
2022年3月期	98,698	56,886	56.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 56,773百万円 2022年3月期 55,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2023年3月期	—	7.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	252,000	0.2	3,600	2.1	3,900	0.5	1,700	△29.2	36.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	52,381,447株	2022年3月期	52,381,447株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	6,034,901株	2022年3月期	6,038,943株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	46,344,966株	2022年3月期3Q	46,352,236株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 2022年5月10日に公表いたしました2023年3月期連結業績予想より変更はございません。

2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数は一時減少傾向にありましたが、再び増加傾向に推移しました。一方、経済社会活動は新型コロナウイルス感染症対策を取りながら正常に戻りつつあります。そのような状況の中、原材料価格やエネルギー価格の上昇、急激な円安進行などにより食品をはじめとする様々な商品・サービス価格が上昇し消費者の生活防衛意識が高まり、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品スーパーマーケット業界におきましては、EC事業者やドラッグストアなど他業種の食品取扱いが増加傾向にあることや食品価格の相次ぐ値上げ、経済社会活動の正常化により消費者の行動が内食から外食へシフトしていることから、販売を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「まずはお客様ありき」の精神のもと、地域のお役立ち業として社会インフラの使命を果たすため、お客様・従業員への新型コロナウイルス感染症の感染予防策を徹底し営業活動を止めない、また安心・安全な商品とサービスの安定供給に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益が1,890億26百万円(前年同四半期比1.6%減)、売上高が1,810億74百万円(同1.7%減)とそれぞれ減収となりました。また、売上総利益率は0.1ポイント減少して27.7%となり、売上総利益は501億84百万円(同1.9%減)、販売費及び一般管理費は565億31百万円(同0.1%減)となりました。

以上の結果、営業利益は16億4百万円(同38.1%減)、経常利益は18億32百万円(同36.0%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億72百万円(同48.9%減)となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当社は、「新鮮さを お安く 心をこめて」を経営目標とし、「楽しい」「美味しい」「鮮度感溢れる」をお客様に感じていただくことを目指し、価値ある商品の開発やお値打ち価格での商品提供を行ってまいりました。

売上高におきましては、年末商戦は好調であったものの、当年度前半の外食及びレジャー機会等の増加による客数減や円安・資源高による商品値上げに起因した買い上げ点数減の影響を取り戻すまでには至らず、減少となりました。

利益面におきましては、売上減少に加え、急激な原材料高騰による売上総利益率の悪化や水道光熱費の増加等の要因により、前年を大きく下回りました。

このような状況のもと、重点施策であるスーパーマーケットの核となる「生鮮品(青果・鮮魚・精肉)と惣菜強化」と「ファミリー・ヤング層の拡大」に対して利用頻度の高い商品・品揃えの導入をすすめてまいりました。青果に関しては、産地直送品の比率を高め、「旬・鮮度」にこだわった商品の展開を拡大、鮮魚に関しては、「産地・季節・期間限定」など付加価値のある商品開発と産地開拓を実施、精肉に関しては、生産者と一体になり、飼料にこだわった商品開発をすすめてまいりました。惣菜に関しては、当社の小売支援事業である(株)サンフードジャパンとの共同開発をすすめて「原材料・製法・味」にこだわり、他社と差別化できる商品の開発をすすめてまいりました。また、ファミリー・ヤング層への対応としては、カットフルーツ、サーモン、冷凍食品の展開・品揃えの強化をすすめてまいりました。

コロナ禍を契機とした「お客様の生活様式の変化への対応」といたしましては、楽天全国スーパーにおいて「いなげやネットスーパー」のサービスを、大和高座渋谷店(神奈川県大和市)、横浜東蒔田店(横浜市南区)、横浜西が丘店(横浜市泉区)、荒川西日暮里店(東京都荒川区)、飯田橋店(東京都新宿区)の5店舗にて開始いたしました。また、「高齢者や買い物に来ることができないお客様」に対応した「移動スーパーとくし丸」は順調にエリアを拡大、現在20台稼働しており、今年度さらに2台稼働させる計画となっております。

設備投資といたしましては、既存店の活性化を引き続き推進し、大泉学園店(埼玉県新座市)、所沢狭山ヶ丘店(埼玉県所沢市)など5店舗の改装を実施いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は、前連結会計年度末から変動なく132店舗となっております。

以上の結果、既存店売上高は前年同四半期比2.0%減となり、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高(外部顧客)は1,474億37百万円(前年同四半期比2.5%減)、セグメント利益は8億57百万円(同54.8%減)となりました。

[ドラッグストア事業]

㈱ウェルパークにおいては、「継続的な成長の為のチェーンストア経営の再構築」を基本方針として、競争力を高めるために売上高の最大化と経費の最小化の実現にまい進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間は、既存店売上高が前年同四半期比0.1%減となりました。

EC拡大によりお客様の利便性向上を目指し、また「大創業祭ポイントプレゼントキャンペーン」などの企画を行い、集客力の強化をすすめてまいりました。

設備投資といたしましては、練馬平和台店(東京都練馬区)、世田谷上祖師谷店(東京都世田谷区)の2店舗を新設しました。また、既存店の活性化のため、むさし村山店(東京都武蔵村山市)など22店舗の改装を実施いたしました。一方で1店舗を閉鎖したことにより、当第3四半期連結会計期間末での店舗数は142店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高(外部顧客)は330億67百万円(前年同四半期比2.3%増)、セグメント利益は5億7百万円(同12.3%増)となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品卸しと惣菜製造を行っている㈱サンフードジャパンは、安全・安心でおいしい価値ある商品の提供、お客様のことを考えたサービスの提供に取り組んでおります。惣菜製造事業においては、㈱いなげやと連携した独自商品の開発、内製化等、グループ内の同事業強化のバックアップに注力してまいりました。

商業施設を中心に建物施設の企画設計、警備や清掃及び保険代理店業務等を行っている㈱サビアコーポレーションはいなげやグループが地域のお役立ち業として企業価値を高めるために、店舗の企画段階から提案を行い開発および管理におけるコスト削減やリスク低減に取り組んでおります。また、これらグループ内事業で積みあげた安心・安全で快適な各種機能・サービスを一般のお客様に提供することも行ってまいりました。

障がい者雇用の拡大を目的とした特例子会社㈱いなげやウイングは、従業員の能力開発や自立支援、グループ各社に向け障がい者雇用の支援強化に取り組んでおります。また、障がい者の職場での定着支援活動などを行うことによりグループ会社全体に障がい者への理解を深めていく役割も担っております。

露地栽培・水耕栽培等、農業経営を行う㈱いなげやドリームファームは、「安心」「安全」「おいしい」で健康と笑顔の創造を目指し品質向上や地産地消の推進に取り組んでおります。また、㈱いなげやの青果担当者に対する学びの場として農業研修を実施する等、グループ内の人財育成の役割も担っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高(外部顧客)は5億69百万円(前年同四半期比0.2%増)、セグメント利益は2億12百万円(同27.7%減)となりました。

当社グループにおける環境、地域貢献活動の状況は次のとおりです。

いなげやグループは、地域のお客様に安心安全な食を中心とした日常を提供するお役立ち業として、社是・経営理念・グループビジョンに基づき「サステナビリティ方針」を策定し、持続可能(サステナブル)な経営の推進に取り組んでおります。

環境活動への取り組みといたしましては、循環型社会の実現に向けて「食品ロス削減」や「食品リサイクル」、「ペットボトルリサイクル(ボトルtoボトル)」、また2022年4月より施行の「プラスチック資源循環促進法」に伴い、店舗で無償提供するストローやスプーンなどをプラスチックから環境配慮型資材(紙製や植物由来のバイオマス配合のプラスチック)へ切り替えました。さらに、将来のエネルギーシフトに備えて再生可能エネルギーを利用した太陽光発電を新たに4店舗導入いたしました。

社会貢献活動では、障がい者雇用の促進(いなげやウイング)や地産地消の促進(いなげやドリームファーム)、実店舗への買物が困難なお客様への対応(移動スーパーとくし丸)、店舗での募金活動(盲導犬育成支援)や人道支援を目的とした「ウクライナ緊急支援募金」など様々な取り組みを行ってまいりました。

また、当社グループの「健康経営宣言」に基づく健康経営の取り組みが評価され、今年度は経済産業省と日本健康会議が共同で認定する制度「健康経営優良法人2022」に認定されました。

今後も地域とのつながりを大切に健全な社会の実現に貢献してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ49億50百万円増加し、1,036億48百万円になりました。

流動資産は、44億20百万円増加し、453億99百万円になりました。これは主に、現金及び預金が70億33百万円、売掛金が37億7百万円それぞれ増加した一方で、手許資金運用の有価証券が63億19百万円減少したことによるものです。

固定資産は、5億37百万円増加し、581億89百万円になりました。これは主に、投資その他の資産が4億4百万円、有形固定資産が3億84百万円それぞれ増加した一方で、無形固定資産が2億52百万円減少したことによるものです。

繰延資産は、8百万円減少し、59百万円になりました。これは社債発行費の償却によるものです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ38億45百万円増加し、456億57百万円になりました。

流動負債は、51億63百万円増加し、341億62百万円になりました。これは主に、買掛金が45億50百万円(電子記録債務を含め45億26百万円)、流動負債その他(未払金など)が10億91百万円、短期借入金が4億50百万円それぞれ増加した一方、賞与引当金が8億63百万円減少したことによるものです。

固定負債は、13億17百万円減少し、114億94百万円になりました。これは主に、長期借入金が11億91百万円、社債が2億41百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ11億4百万円増加し、579億91百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が8億12百万円、利益剰余金が3億75百万円それぞれ増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント下がり、54.8%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月10日公表時から変更しておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の感染状況やエネルギー価格の上昇、急激な円安進行など、今後の事業環境における影響等が不透明な状況であり、合理的な数値の算出が困難であるため、今後の景気・個人消費や業績動向を踏まえ予想が大きく変動する可能性がある場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,676	11,709
売掛金	5,300	9,007
有価証券	16,519	10,200
商品及び製品	9,517	10,380
仕掛品	14	14
原材料及び貯蔵品	195	199
その他	4,754	3,887
流動資産合計	40,979	45,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,506	13,106
土地	16,040	16,040
リース資産（純額）	900	978
建設仮勘定	36	448
その他（純額）	2,298	2,592
有形固定資産合計	32,782	33,167
無形固定資産		
投資その他の資産	2,009	1,756
投資有価証券	7,318	8,489
長期貸付金	15	13
繰延税金資産	4,237	3,555
退職給付に係る資産	1,380	1,387
差入保証金	9,421	9,189
その他	486	629
投資その他の資産合計	22,860	23,264
固定資産合計	57,652	58,189
繰延資産		
社債発行費	67	59
繰延資産合計	67	59
資産合計	98,698	103,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,344	20,895
電子記録債務	308	283
短期借入金	—	450
1年内償還予定の社債	503	493
1年内返済予定の長期借入金	1,728	1,623
リース債務	380	374
未払法人税等	428	265
未払消費税等	239	307
賞与引当金	1,636	772
ポイント引当金	38	58
契約負債	2,412	2,566
その他	4,978	6,070
流動負債合計	28,999	34,162
固定負債		
社債	2,536	2,294
長期借入金	3,911	2,720
リース債務	956	970
繰延税金負債	27	43
株式給付引当金	28	22
役員株式給付引当金	29	27
退職給付に係る負債	607	627
資産除去債務	3,680	3,757
その他	1,035	1,030
固定負債合計	12,812	11,494
負債合計	41,811	45,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	35,751	36,127
自己株式	△6,275	△6,268
株主資本合計	52,055	52,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,970	3,783
退職給付に係る調整累計額	688	552
その他の包括利益累計額合計	3,659	4,335
非支配株主持分	1,172	1,217
純資産合計	56,886	57,991
負債純資産合計	98,698	103,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	192,195	189,026
売上高	184,192	181,074
売上原価	133,043	130,890
売上総利益	51,148	50,184
営業収入	8,003	7,952
営業総利益	59,152	58,136
販売費及び一般管理費	56,560	56,531
営業利益	2,591	1,604
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	130	133
受取手数料	73	74
その他	97	66
営業外収益合計	321	293
営業外費用		
支払利息	38	47
社債発行費償却	—	8
その他	9	9
営業外費用合計	47	65
経常利益	2,865	1,832
特別利益		
投資有価証券売却益	107	—
受取補償金	120	—
特別利益合計	227	—
特別損失		
固定資産処分損	51	22
新型コロナウイルス感染症による損失	51	0
関係会社株式売却損	447	—
その他	9	—
特別損失合計	559	23
税金等調整前四半期純利益	2,533	1,809
法人税、住民税及び事業税	343	278
法人税等調整額	42	401
法人税等合計	385	679
四半期純利益	2,147	1,129
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,097	1,072

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,147	1,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	812
退職給付に係る調整額	△142	△138
その他の包括利益合計	△82	673
四半期包括利益	2,065	1,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,016	1,748
非支配株主に係る四半期包括利益	48	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパーマー ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	151,290	32,333	568	184,192	—	184,192
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	—	6,400	6,402	△6,402	—
計	151,292	32,333	6,968	190,594	△6,402	184,192
セグメント利益	1,896	451	293	2,642	△50	2,591

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパーマー ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	147,437	33,067	569	181,074	—	181,074
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	—	6,483	6,485	△6,485	—
計	147,439	33,067	7,052	187,560	△6,485	181,074
セグメント利益	857	507	212	1,577	26	1,604

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。